

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月11日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
【会社名】	株式会社グローバルインフォメーション
【英訳名】	Global Information, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 悟
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番3号 アーシスビル7階
【電話番号】	044-952-0102(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼管理部長 杜山 悦郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番3号 アーシスビル7階
【電話番号】	044-952-0102(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼管理部長 杜山 悦郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	1,063,837	1,087,190	2,984,792
経常利益 (千円)	337,127	307,014	648,045
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	233,559	201,604	438,032
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	233,593	201,533	437,838
純資産額 (千円)	1,912,615	2,185,681	2,050,465
総資産額 (千円)	2,727,602	2,999,018	2,751,590
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	79.30	68.40	148.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	79.03	68.21	148.21
自己資本比率 (%)	70.1	72.9	74.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年3月31日）における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化を背景とした地政学リスクの高まりや資源価格の高騰、欧米の金融不安等により、先行き不透明な状況が続いております。日本国内においては、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が段階的に緩和され、景気は緩やかな回復基調にある一方、世界経済の停滞が国内に与える影響も懸念され、依然として注視が必要な状況となっております。

そうした中、当社が属する市場調査レポート出版業界においては、最新の市場動向調査レポートに対するニーズが益々高まっております。一方で、インド、中国系の調査出版会社の台頭や調査出版会社自身による直販部門のシェア拡大等が見られ、事業環境は常に変化しております。

このような状況の下、当社グループは2022年12月期を初年度とした3か年の中期経営計画『GII Vision 2024』に基づき、商品面では、幅広い顧客ニーズに対応するため、WEBサイト掲載レポートのラインナップ拡大を図っております。販売面では、レポート本文の翻訳を行うAI翻訳ツールの提供や顧客の要望に対応したレポートのカスタマイゼーション等により、顧客満足度の向上に努めました。同時に、各種WEBマーケティング施策や広告媒体への出稿を行い、GIIブランドの認知度向上による顧客基盤の拡大を図っております。また、新型コロナウイルス感染症対策の制限緩和に伴い、国際会議・展示会事業を再開しております。

株式会社ギブテックにおいては、ZETA通信の基本デバイス（基地局、中継器）及びセンサー類を含む自社ブランド製品「JAZE」シリーズの製品ラインナップを拡充し、スマートファクトリーをはじめ様々な分野での用途拡大に向け、事業展開しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,087,190千円（前年同期比2.2%増）、営業利益は299,186千円（前年同期比7.0%減）、経常利益は307,014千円（前年同期比8.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は201,604千円（前年同期比13.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（市場・技術動向に関する情報提供事業）

当セグメントは、取扱商品・サービスの違いにより、市場調査レポート事業、年間情報サービス事業、委託調査事業及び国際会議・展示会事業の4つに区分されております。以下には事業区分別の業績について記載いたします。

(a) 市場調査レポート事業

当社の主力である市場調査レポート事業は、日本国内の多くの顧客企業が決算期を迎える3月に向けて、見込顧客に向けてのDM（ダイレクトメール）送付や各種WEBマーケティング施策を継続的に実施してまいりました。本社部門においては、市場調査レポートの受注は堅調に推移しており、前年同期の売上高を上回りました。海外部門においては、台湾支店及びヨーロッパ支店が好調に推移し、こちらも売上高が前年同期を上回りました。

この結果、市場調査レポート事業全体では、前年同期比4.3%増の953,159千円となりました。

(b) 年間情報サービス事業

年間情報サービス事業は、本社部門、海外部門いずれにおいても好調に推移しており、売上高が前年同期を上回りました。

この結果、年間情報サービス事業全体では、前年同期比21.6%増の44,608千円となりました。

(c) 委託調査事業

委託調査事業は、委託調査案件数が前年同期と比較して減少しており、本社部門、海外部門の両方において、売上高が前年同期を下回りました。

この結果、委託調査事業全体では、前年同期比23.3%減の61,759千円となりました。

(d) 国際会議・展示会事業

国際会議・展示会事業は、海外渡航の規制緩和にあわせて、国際会議・展示会の取り扱い商品を拡大しております。3月に京都府で開催された国際会議は好評を博しており、本社部門、海外部門合計の売上高は前年同期を大きく上回りました。

この結果、国際会議・展示会事業全体では、前年同期比616.9%増の11,264千円となりました。

以上より、当セグメントの売上高は前年同期比3.7%増の1,070,791千円となり、セグメント利益（営業利益）は305,316千円となりました。

（その他事業）

当セグメントにおきましては、株式会社ギブテックにおけるIoT向け無線通信方式であるLPWA通信に関する製品の販売、受託開発等を主な事業にしております。前第1四半期連結会計期間に計上した高額の受託開発案件の反動減により、売上高は前年同期比47.1%減の16,398千円となり、セグメント損失（営業損失）は、6,460千円となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、247,427千円増加の2,999,018千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、243,268千円増加の2,911,052千円になりました。この主な要因は、売掛金の242,071千円増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、4,158千円増加の87,966千円になりました。この主な要因は、繰延税金資産の5,279千円増加等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、112,211千円増加の813,336千円になりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、107,397千円増加の531,814千円になりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の79,857千円増加、未払消費税等の28,601千円増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、4,814千円増加の281,522千円になりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金の3,780千円増加等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、135,216千円増加の2,185,681千円になりました。この主な要因は、利益剰余金の135,287千円増加等によるものであります。

なお、自己資本比率は72.9%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、新たに経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,096千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,947,500	2,947,500	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	2,947,500	2,947,500	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	—	2,947,500	—	162,497	—	140,997

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,946,400	29,464	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	1,100	—	—
発行済株式総数	2,947,500	—	—
総株主の議決権	—	29,464	—

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社保有の自己株式81株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,235,863	2,222,144
売掛金	322,980	565,051
商品及び製品	4,748	10,933
原材料及び貯蔵品	8,728	21,360
前渡金	84,034	75,544
その他	11,427	16,018
流動資産合計	2,667,783	2,911,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,849	23,664
工具、器具及び備品（純額）	2,478	2,211
土地	12,939	12,939
有形固定資産合計	39,268	38,815
無形固定資産		
商標権	157	151
ソフトウェア	1,687	1,351
その他	465	465
無形固定資産合計	2,310	1,968
投資その他の資産		
繰延税金資産	16,195	21,475
その他	26,032	25,706
投資その他の資産合計	42,228	47,182
固定資産合計	83,807	87,966
資産合計	2,751,590	2,999,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,075	180,933
未払金	12,579	18,228
未払法人税等	97,900	102,890
未払消費税等	56,298	84,900
前受金	121,259	107,115
賞与引当金	4,816	19,265
その他	30,487	18,479
流動負債合計	424,417	531,814
固定負債		
退職給付に係る負債	20,458	21,492
役員退職慰労引当金	256,250	260,030
固定負債合計	276,708	281,522
負債合計	701,125	813,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	162,497	162,497
資本剰余金	141,505	141,505
利益剰余金	1,745,845	1,881,132
自己株式	△145	△145
株主資本合計	2,049,703	2,184,990
非支配株主持分	762	691
純資産合計	2,050,465	2,185,681
負債純資産合計	2,751,590	2,999,018

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,063,837	1,087,190
売上原価	554,349	581,342
売上総利益	509,487	505,848
販売費及び一般管理費	187,616	206,662
営業利益	321,871	299,186
営業外収益		
受取利息	79	30
為替差益	7,991	7,578
債務勘定整理益	7,295	112
助成金収入	-	57
その他	1	48
営業外収益合計	15,367	7,828
営業外費用		
その他	111	-
営業外費用合計	111	-
経常利益	337,127	307,014
特別損失		
その他	-	100
特別損失合計	-	100
税金等調整前四半期純利益	337,127	306,914
法人税、住民税及び事業税	105,721	110,661
法人税等調整額	△2,187	△5,279
法人税等合計	103,534	105,381
四半期純利益	233,593	201,533
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	33	△70
親会社株主に帰属する四半期純利益	233,559	201,604

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	233,593	201,533
四半期包括利益	233,593	201,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,559	201,604
非支配株主に係る四半期包括利益	33	△70

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	902千円	694千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	97,134	33.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	66,316	22.50	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	市場・技術動向 に関する 情報提供事業	その他事業	計		
売上高					
市場調査レポート	914,034	—	914,034	—	914,034
年間情報サービス	36,687	—	36,687	—	36,687
委託調査	80,566	—	80,566	—	80,566
国際会議・展示会	1,571	—	1,571	—	1,571
その他	—	30,977	30,977	—	30,977
顧客との契約から生じる 収益	1,032,859	30,977	1,063,837	—	1,063,837
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,032,859	30,977	1,063,837	—	1,063,837
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,032,859	30,977	1,063,837	—	1,063,837
セグメント利益	319,258	2,282	321,541	330	321,871

(注) 1. セグメント利益の調整額は、株式会社ギブテックから当社へ発生する業務委託費、支払手数料、地代家賃のセグメント間取引の消去330千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	市場・技術動向 に関する 情報提供事業	その他事業	計		
売上高					
市場調査レポート	953,159	—	953,159	—	953,159
年間情報サービス	44,608	—	44,608	—	44,608
委託調査	61,759	—	61,759	—	61,759
国際会議・展示会	11,264	—	11,264	—	11,264
その他	—	16,398	16,398	—	16,398
顧客との契約から生じる 収益	1,070,791	16,398	1,087,190	—	1,087,190
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,070,791	16,398	1,087,190	—	1,087,190
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,070,791	16,398	1,087,190	—	1,087,190
セグメント利益又は損失 (△)	305,316	△6,460	298,856	330	299,186

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、株式会社ギブテックから当社へ発生する業務委託費、地代家賃のセグメント間取引の消去330千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	79.30円	68.40円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	233,559	201,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	233,559	201,604
普通株式の期中平均株式数(株)	2,945,415	2,947,419
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	79.03円	68.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,763	8,022
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

株式会社グローバルインフォメーション
取締役会 御中

永和監査法人

東京都中央区

指定社員 公認会計士 荒川 栄一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 清水 巧
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルインフォメーションの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバルインフォメーション及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。